

第20期

運用報告書(全体版)

日本ESGオープン
(愛称 絆(きずな))

【2025年8月12日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））」は、2025年8月12日に第20期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ESGマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
16期(2021年8月11日)	11,366	1,300	23.2	3,087.66	25.8	95.9	—	2,309
17期(2022年8月12日)	10,714	700	0.4	3,193.27	3.4	96.5	—	2,236
18期(2023年8月14日)	11,394	1,200	17.5	3,792.50	18.8	91.6	—	2,317
19期(2024年8月13日)	11,458	1,400	12.8	4,343.30	14.5	89.9	—	2,314
20期(2025年8月12日)	11,961	1,800	20.1	5,347.23	23.1	94.4	—	2,306

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

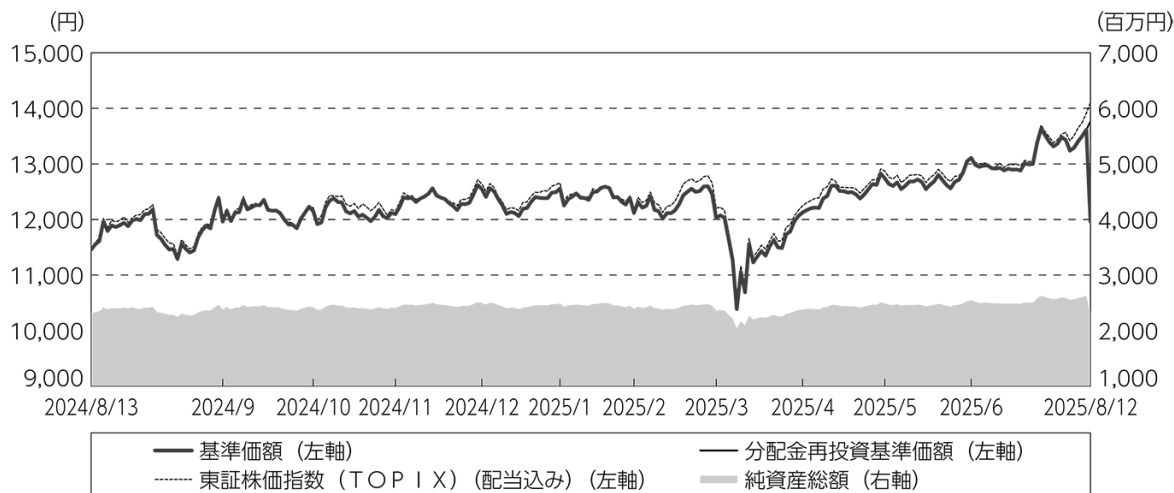
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年8月13日	円 11,458	% —	ポイント 4,343.30	% —	% 89.9	% —
8月末	12,096	5.6	4,615.06	6.3	97.2	—
9月末	11,961	4.4	4,544.38	4.6	96.1	—
10月末	12,150	6.0	4,629.83	6.6	96.3	—
11月末	12,097	5.6	4,606.07	6.1	96.5	—
12月末	12,549	9.5	4,791.22	10.3	96.6	—
2025年1月末	12,556	9.6	4,797.95	10.5	96.9	—
2月末	12,117	5.8	4,616.34	6.3	97.2	—
3月末	12,021	4.9	4,626.52	6.5	96.4	—
4月末	12,126	5.8	4,641.96	6.9	96.5	—
5月末	12,740	11.2	4,878.83	12.3	96.5	—
6月末	13,109	14.4	4,974.53	14.5	96.7	—
7月末	13,482	17.7	5,132.22	18.2	97.0	—
(期 末) 2025年8月12日	13,761	20.1	5,347.23	23.1	94.4	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月14日～2025年8月12日)



期 首：11,458円

期 末：11,961円（既払分配金（税引前）：1,800円）

騰落率： 20.1%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2024年8月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

<当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項>

- 当ファンドは、ESGファンドに該当いたします。
- 当ファンドは環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標値や目安を設定していません。

<SBI 岡三アセットマネジメントの考える責任投資について>

●エンゲージメント活動

ESGへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

ESGの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行使します。

●ESG投資

ESG評価を投資対象の選定に採り入れるESGインテグレーションや、外部運用機関のESG投資状況を確認するESGモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるESG投資を推進します。

<運用委託先である富国生命投資顧問株式会社のスチュワードシップ方針（抜粋）>

「当社は、資産運用という業務の公共性、社会的責任の重みを十分に認識し、役職員が職務の専門性を念頭に置き、能力の開発や研鑽に努め、業務に関する知識および技能の蓄積とともに、教養を高め、人格の向上を図るよう努めています。このような取組みの下、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づき、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を含む建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使等を行うことが、当該企業の企業価値向上やその持続的成長を促し、結果として、お客さまの中長期的な投資リターンの拡大が図られると考えます。」

※スチュワードシップ責任に関する基本方針の全文は同社のホームページで確認できます。

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship.html>

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指しているソニーグループや、枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくり「驚きの提供」を行う任天堂などの株価の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い信越化学工業や、早くからグローバルカンパニーを目指したガバナンス体制を整備しているほか、顧客との個別ミーティングによる不満の洗い出しなど徹底した顧客主義をとっている東京エレクトロンなどの株価の下落がマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年8月14日～2025年8月12日)

国内株式市場は、米国第一主義を掲げるトランプ米政権の政策を背景に世界経済の減速や米ドル安が懸念されたものの、各国間の関税交渉が進展したことなどを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。

期初から2025年3月にかけては、米国の経済指標や為替動向などに左右され、一進一退の値動きが続くなかで、衆議院選挙および米国大統領選挙を経て政治的不透明感が後退したほか、人工知能（AI）関連市場の拡大への期待が追い風となり、小幅に上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による大規模な関税政策の発表を受けて、世界的な景気後退懸念が強まり、急落しました。しかしその後は、2025年3月期決算において主要企業による資本効率改善の動きや、米中間の関税引き下げ合意などが好感され、反発しました。期末にかけては、日米関税交渉の合意や米国での金利引き下げへの期待の高まりなどを背景に、上昇基調を辿る展開となりました。

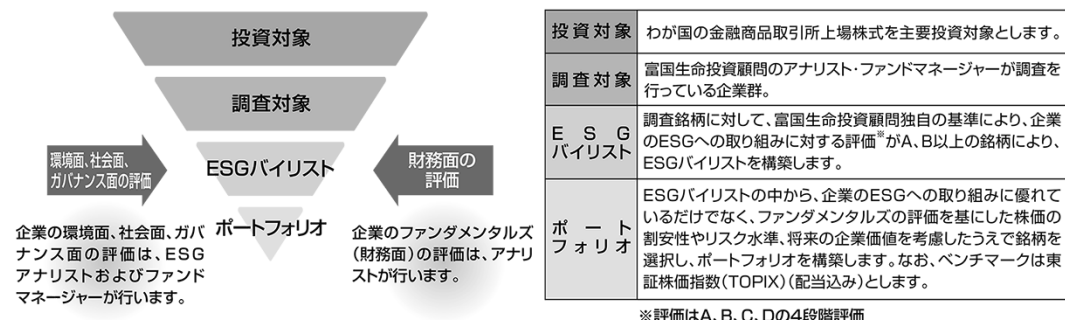
当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月14日～2025年8月12日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

ポートフォリオ構築プロセス

■ 個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。



上記ポートフォリオ構築プロセスにより、ESG総合評価がAおよびBの銘柄のみを組み入れることとなるため、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率およびESGのポートフォリオ全体の評価指標の達成状況についての目標や目安は設定しておりません。

【ESG評価の定義等】

富国生命投資顧問ではESG面の評価を行う目的で、アナリスト及びファンドマネージャーが企業のESGに関する取組みについて情報を収集します。具体的には、個別企業に対する直接取材を通じて「ガバナンス」、「社会」、「環境」の各項目に関してそれぞれ企業の取組み度合でスコア(0～3点)を算出し、加重平均したもので総合評価を決定します。評価基準は以下の通りです。なお、「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ESG総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

< ESG総合評価別投資比率 >

ESG総合評価	比率
A	84.2%
B	13.0%
C	—
D	—

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しています。

※富国生命投資顧問株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

個別銘柄では、新しい事業ブランドである「Fujitsu Uvance」を通じた成長戦略を明確に打ち出し、人的資本の強化を図るための人材投資やリスキリングを進めている富士通、過去の官僚的な組織風土から脱皮するため、ガバナンス体制だけでなく、企業カルチャーの改善などを実践している三井住友フィナンシャルグループ、リバースマンター（若手が役員のメンターを努める）の導入などにより社員の意識が前向きに変化しているみずほフィナンシャルグループなどを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった三井住友トラストグループなどを売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどのウェイトを引き下げました。

主要組入銘柄の概要

ソニーグループ

クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイディアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。

日立製作所

組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。

リクルートホールディングス

情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。

トヨタ自動車

経営トップのコミットメントの下、自動車業界の環境活動をけん引しているほか、水素社会の構築にも注力している点などを評価。

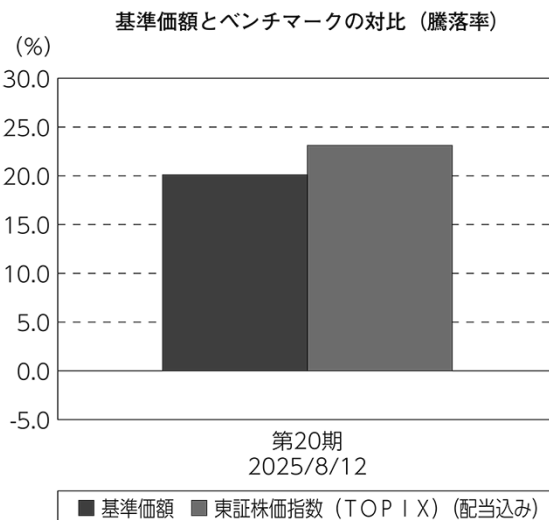
当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月14日～2025年8月12日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を下回りました。

株式指数が上昇するなかで、個別銘柄では、ソニーグループや任天堂などの株価の上昇がプラスに寄与しました。

一方、信越化学工業や東京エレクトロンなどの株価の下落がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2024年8月14日～2025年8月12日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第20期
	2024年8月14日～ 2025年8月12日
当期分配金 (対基準価額比率)	1,800 13.080%
当期の収益	1,800
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,123

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行っております。マザーファンドの運用につきましては、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークの東証株価指数(TOPIX)（配当込み）を中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がることが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 8 月14日～2025年 8 月12日)

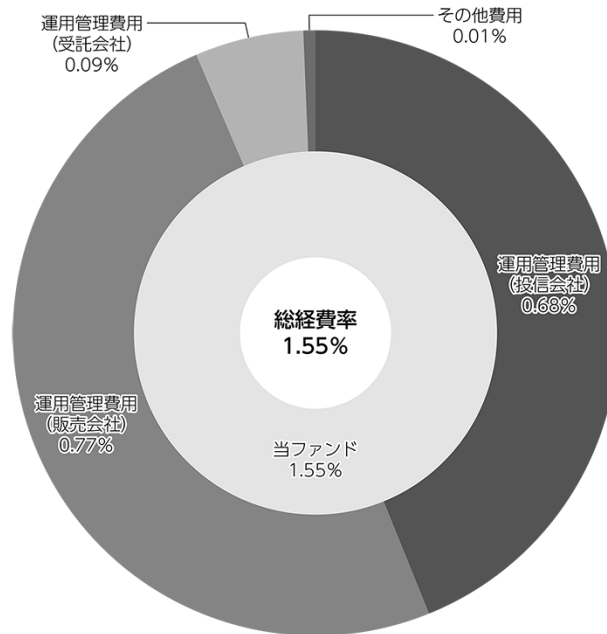
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(84)	(0.680)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(95)	(0.768)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(9)	(0.071)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	201	1.618	
期中の平均基準価額は、12,417円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2024年8月14日～2025年8月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ESGマザーファンド	千口 52,471	千円 150,000	千口 146,583	千円 487,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率 (2024年8月14日～2025年8月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,101,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,540,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2024年8月14日～2025年8月12日)

利害関係人との取引状況

<日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））>
該当事項はございません。

<日本ESGマザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,180	百万円 177	% 15.0	百万円 1,921	百万円 213	% 11.1

平均保有割合 42.5%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,746千円
うち利害関係人への支払額 (B)	143千円
(B) / (A)	8.2%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年8月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本ESGマザーファンド	千口 737,144	千口 643,033	千円 2,240,391

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日本ESGマザーファンド	千円 2,240,391	% 83.8
コール・ローン等、その他	433,330	16.2
投資信託財産総額	2,673,721	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年8月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,673,721,933
コール・ローン等	433,327,675
日本ESGマザーファンド(評価額)	2,240,391,278
未収利息	2,980
(B) 負債	367,294,840
未払収益分配金	347,089,155
未払解約金	1,557,684
未払信託報酬	18,515,805
その他未払費用	132,196
(C) 純資産総額(A－B)	2,306,427,093
元本	1,928,273,084
次期繰越損益金	378,154,009
(D) 受益権総口数	1,928,273,084口
1万口当たり基準価額(C／D)	11,961円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,961円です。
(注) 当ファンドの期首元本額は2,020,104,839円、期中追加設定元本額は10,071,031円、期中一部解約元本額は101,902,786円です。

○損益の状況（2024年8月14日～2025年8月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	157,550
受取利息	157,550
(B) 有価証券売買損益	480,625,735
売買益	489,407,966
売買損	△ 8,782,231
(C) 信託報酬等	△ 37,552,639
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	443,230,646
(E) 前期繰越損益金	498,214,580
(F) 追加信託差損益金	△216,202,062
(配当等相当額)	(200,701,025)
(売買損益相当額)	(△416,903,087)
(G) 計(D＋E＋F)	725,243,164
(H) 収益分配金	△347,089,155
次期繰越損益金(G＋H)	378,154,009
追加信託差損益金	△216,202,062
(配当等相当額)	(200,712,500)
(売買損益相当額)	(△416,914,562)
分配準備積立金	594,356,071

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は8,366,374円です。
(注) 収益分配金

決算期	第20期
(a) 配当等収益(費用控除後)	50,997,362円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	392,233,284円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	200,712,500円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	498,214,580円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,142,157,726円
分配対象収益(1万口当たり)	5,923円
分配金額	347,089,155円
分配金額(1万口当たり)	1,800円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	1,800円
支払開始日	2025年8月18日（月）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

〈お知らせ〉

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2025年4月1日）
2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

日本ESGマザーファンド
第20期 運用状況のご報告
決算日：2025年8月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	ポイント	騰落率 %			
16期(2021年8月11日)	19,996	26.3	3,087.66	25.8	99.1	—	百万円 5,060
17期(2022年8月12日)	20,404	2.0	3,193.27	3.4	98.9	—	4,990
18期(2023年8月14日)	24,459	19.9	3,792.50	18.8	99.1	—	5,284
19期(2024年8月13日)	28,325	15.8	4,343.30	14.5	99.7	—	5,148
20期(2025年8月12日)	34,841	23.0	5,347.23	23.1	97.2	—	5,551

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			ポイント (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2024年8月13日	円 28,325	% —	ポイント 4,343.30	% —	% 99.7	% —
8月末	29,993	5.9	4,615.06	6.3	99.0	—
9月末	29,688	4.8	4,544.38	4.6	98.5	—
10月末	30,210	6.7	4,629.83	6.6	98.5	—
11月末	30,112	6.3	4,606.07	6.1	98.5	—
12月末	31,303	10.5	4,791.22	10.3	98.5	—
2025年1月末	31,359	10.7	4,797.95	10.5	98.3	—
2月末	30,287	6.9	4,616.34	6.3	98.7	—
3月末	30,086	6.2	4,626.52	6.5	97.4	—
4月末	30,389	7.3	4,641.96	6.9	97.4	—
5月末	31,985	12.9	4,878.83	12.3	97.4	—
6月末	32,961	16.4	4,974.53	14.5	97.4	—
7月末	33,948	19.9	5,132.22	18.2	97.4	—
(期末) 2025年8月12日	34,841	23.0	5,347.23	23.1	97.2	—

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2024年8月14日～2025年8月12日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(注) ベンチマークは、期首（2024年8月13日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指しているソニーグループや、枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくり「驚きの提供」を行う任天堂などの株価の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・「優先順位を決め、余計な事をせず、価値を生み出すことに集中」する社風が根付いており、従業員のモチベーションが高い信越化学工業や、早くからグローバルカンパニーを目指したガバナンス体制を整備しているほか、顧客との個別ミーティングによる不満の洗い出しなど徹底した顧客主義をとっている東京エレクトロンなどの株価の下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2024年8月14日～2025年8月12日)

国内株式市場は、米国第一主義を掲げるトランプ米政権の政策を背景に世界経済の減速や米ドル安が懸念されたものの、各国間の関税交渉が進展したことなどをを受けて投資家心理が改善し、上昇しました。

期初から2025年3月にかけては、米国の経済指標や為替動向などに左右され、一進一退の値動きが続くなかで、衆議院選挙および米国大統領選挙を経て政治的不透明感が後退したほか、人工知能（AI）関連市場の拡大への期待が追い風となり、小幅に上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による大規模な関税政策の発表を受けて、世界的な景気後退懸念が強まり、急落しました。しかしその後は、2025年3月期決算において主要企業による資本効率改善の動きや、米中間の関税引き下げ合意などが好感され、反発しました。期末にかけては、日米関税交渉の合意や米国での金利引き下げへの期待の高まりなどを背景に、上昇基調を辿る展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2024年8月14日～2025年8月12日)

個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、新しい事業ブランドである「Fujitsu Uvance」を通じた成長戦略を明確に打ち出し、人的資本の強化を図るための人材投資やリスクリングを進めている富士通、過去の官僚的な組織風土から脱皮するため、ガバナンス体制だけでなく、企業カルチャーの改善などを実践している三井住友フィナンシャルグループ、リバーズメンター（若手が役員のメンターを努める）の導入などにより社員の意識が前向きに変化しているみずほフィナンシャルグループなどを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった三井住友トラストグループなどを売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループなどのウェイトを引き下げました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年8月14日～2025年8月12日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を下回りました。

株価指数が上昇するなかで、個別銘柄では、ソニーグループや任天堂などの株価の上昇がプラスに寄与しました。

一方、信越化学工業や東京エレクトロンなどの株価の下落がマイナスに影響しました。

今後の運用方針

当ファンドは運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

地球環境問題が深刻化し、感染症の拡大を背景に従業員の健康管理や働き方改革などの重要性が高まるなか、持続可能性を高めるための投資がグローバルに拡大しています。日本においてもコーポレートガバナンス・コードやスチュワードシップ・コードの改訂が続き、企業と投資家が各々の立場で取組みを強化しています。

当ファンドは、直接取材により企業のESGに関する取組み、および、財務面の評価を行うことにより、ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期にわたり上回る収益獲得を目指します。具体的には、社会の課題を解決するとともに、これによるビジネスチャンスを得ることで、中長期的な企業価値向上に繋がるのが期待される銘柄で、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、再調査の上、売却を検討するほか、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の企業価値向上を促すことにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○1万口当たりの費用明細

(2024年8月14日～2025年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 22 (22)	% 0.072 (0.072)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	22	0.072	
期中の平均基準価額は、31,026円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年8月14日～2025年8月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 544 (238)	千円 1,180,345 ()	千株 845	千円 1,921,630

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年8月14日～2025年8月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,101,975千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,540,557千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.55

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年8月14日～2025年8月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,180	177	15.0	1,921	213	11.1

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,086千円
うち利害関係人への支払額 (B)	344千円
(B) / (A)	8.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2025年8月12日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	8.6	7.9	28,637
建設業 (1.9%)			
大和ハウス工業	25.8	18.9	100,718
食料品 (3.1%)			
日本ハム	11.9	—	—
味の素	11.4	22.6	88,863
ニチレイ	14.7	25.1	43,284
日清食品ホールディングス	14.5	12.6	35,758
繊維製品 (1.0%)			
東レ	24.7	54.5	52,772
パルプ・紙 (—%)			
レンゴー	31.9	—	—
化学 (9.4%)			
旭化成	—	53.9	59,936

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レゾナック・ホールディングス	33.6	27.8	97,216
信越化学工業	30.8	26.7	119,162
KHネオケム	19.3	14.3	38,681
花王	—	7.8	52,564
富士フイルムホールディングス	32.3	27.9	98,570
ユニ・チャーム	15	38.9	39,152
医薬品 (3.0%)			
協和キリン	19.7	5.2	13,624
中外製薬	9.7	7.6	46,960
ロート製薬	5.9	5.1	12,681
第一三共	—	20.2	72,033
ペプチドリーム	9.9	8.6	13,665
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	16	13.7	63,718
鉄鋼 (0.9%)			
JFEホールディングス	30.8	26.6	47,800

日本ESGマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (－%)			
DOWAホールディングス	0.2	—	—
機械 (6.2%)			
ディスコ	1.5	2	84,380
小松製作所	25.6	21.9	108,054
ダイキン工業	5.2	4.4	87,956
日本精工	84.8	73.2	55,573
電気機器 (17.5%)			
コニカミノルタ	27.2	—	—
日立製作所	67.4	49	210,357
ニデック	11.7	20.2	58,054
富士通	—	41.3	148,101
ソニーグループ	17.9	68.8	274,649
リオン	6.8	5.6	15,108
芝浦電子	14.1	2.6	15,236
ローム	17.2	—	—
浜松ホトニクス	18.8	30.4	48,746
村田製作所	40.5	35.3	84,225
東京エレクトロン	4.9	4.2	90,384
輸送用機器 (4.5%)			
川崎重工業	14.7	5.4	58,563
トヨタ自動車	57.8	65.4	186,717
その他製品 (6.1%)			
バンダイナムコホールディングス	17.3	13.2	72,151
フジシールインターナショナル	21.2	18.8	56,964
ヤマハ	14	36.1	35,692
任天堂	15.7	11.7	165,964
電気・ガス業 (1.6%)			
九州電力	—	26.2	38,265
大阪瓦斯	10.3	11.6	48,604
陸運業 (1.6%)			
東日本旅客鉄道	29.2	24.9	88,245
海運業 (1.3%)			
商船三井	17.4	14.8	72,475
情報・通信業 (10.4%)			
野村総合研究所	27.9	21	127,806

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オービック	4.9	15.9	86,480
L I N E ヤフー	42.9	53.2	26,759
N T T	769.7	664.2	108,264
東宝	—	3.9	37,740
ソフトバンクグループ	16.2	11.9	176,417
卸売業 (5.9%)			
コメダホールディングス	—	7.3	22,520
伊藤忠商事	22.2	18	146,088
三菱商事	53.9	46.5	147,544
小売業 (3.9%)			
J. フロント リテイリング	37.2	21.2	47,615
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	18.6	15.8	85,888
丸井グループ	5.1	5.9	19,234
ファーストリテイリング	1.5	1.2	57,744
銀行業 (10.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	157.5	61.2	136,078
りそなホールディングス	—	47.9	69,095
三井住友トラストグループ	28.9	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	34	135,048
千葉銀行	51	—	—
群馬銀行	82.1	70.1	101,855
みずほフィナンシャルグループ	—	23.9	112,330
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
大和証券グループ本社	—	33	36,993
保険業 (2.3%)			
アニコム ホールディングス	—	22.2	16,605
東京海上ホールディングス	21.9	17.1	109,183
不動産業 (2.5%)			
三井不動産	97.7	84.5	132,411
サービス業 (4.2%)			
UTグループ	—	2.6	6,853
サイバーエージェント	30.5	23.2	40,565
リクルートホールディングス	23.4	20.2	177,558
合 計	株 数 ・ 金 額	2,401	2,338
	銘柄数<比率>	62	68

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,394,953	% 97.2
コール・ローン等、その他	156,399	2.8
投資信託財産総額	5,551,352	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,551,352,585
コール・ローン等	150,792,283
株式(評価額)	5,394,953,760
未収配当金	5,605,505
未収利息	1,037
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,551,352,585
元本	1,593,337,202
次期繰越損益金	3,958,015,383
(D) 受益権総口数	1,593,337,202口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,841円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、3.4841円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,817,595,936円、期中追加設定元本額は71,441,937円、期中一部解約元本額は295,700,671円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募日本株ESGオープン（適格機関投資家専用）	950,304,201円
日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））	643,033,001円

○損益の状況 (2024年8月14日～2025年8月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	133,442,725
受取配当金	133,184,721
受取利息	256,901
その他収益金	1,103
(B) 有価証券売買損益	1,003,036,796
売買益	1,224,406,091
売買損	△ 221,369,295
(C) 当期損益金(A＋B)	1,136,479,521
(D) 前期繰越損益金	3,330,677,128
(E) 追加信託差損益金	138,558,063
(F) 解約差損益金	△ 647,699,329
(G) 計(C＋D＋E＋F)	3,958,015,383
次期繰越損益金(G)	3,958,015,383

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2025年4月1日)